

平成 28 年 7 月 1 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 セ ラ ク
 代 表 者 名 代 表 取 締 役 宮 崎 龍 己
 (コード番号：6199 東証マザーズ)
 問 合 せ 先 専務取締役 宮 崎 浩 美
 経営管理本部長
 (TEL. 03-3227-2321)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 28 年 7 月 1 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

尚、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	平成 28 年 8 月期 (予想)		平成 28 年 8 月期 第 2 四半期累計期間 (実績)		平成 27 年 8 月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上高 比率			
売 上 高		6,500	100.0	21.7	3,005	100.0	5,340	100.0
営 業 利 益		523	8.0	68.7	242	8.1	309	5.8
経 常 利 益		520	8.0	61.9	247	8.2	321	6.0
当期(四半期)純利益		312	4.8	46.8	162	5.4	212	4.0
1 株 当 たり 当 期 (四 半 期) 純 利 益		106 円 93 銭			56 円 99 銭		87 円 08 銭	
1 株 当 たり 配 当 金		9 円 30 銭			0 円 00 銭		680 円 00 銭 (6 円 80 銭)	

- (注) 1. 平成 27 年 8 月期(実績)及び平成 28 年 8 月期第 2 四半期累計期間(実績)の 1 株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 当社は、平成 28 年 4 月 30 日付で普通株式 1 株につき 100 株の株式分割を行っておりますが、平成 27 年 8 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり当期(四半期)純利益を算定しております。なお、1 株当たり配当金については、平成 27 年 8 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した場合の数値を参考までに()内に記載しております。
3. 平成 28 年 8 月期(予想)の 1 株当たり当期純利益は、公募予定株式数(168,000 株)を含めた期中平均発行済(予定)株式数により算出しております。なお、当該株式数には、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(最大 122,100 株)は考慮しておりません。

【平成28年8月期業績予想の前提条件】

(全体の見通し)

当社を取り巻くわが国の経済は、雇用情勢の改善や非製造業を中心とする企業収益での改善傾向が見られる一方、企業の業況判断は、中国を始めとする新興諸国の景気下振れの影響等で慎重さを増し、また、個人消費は、賃金の伸び悩みや株安の影響等により足踏み傾向となっております。当社が事業を展開するITを基本としたサービス市場においては、2016年以降はシステム統合やマイナンバーなどの大型案件が終息した後も、クラウドやIoT (Internet of Things) などに関連するシステム投資が徐々に増えていくことが予想され、ITエンジニアの需要は引き続き増加していくものと思われまます。

このような環境の中、平成28年8月期の業績は、引き続き、ITエンジニアの需要が旺盛であり、エンジニアの契約単価も堅調に推移していることから売上高6,500百万円(前期比21.7%増)、営業利益523百万円(前期比68.7%増)、経常利益520百万円(前期比61.9%増)、当期純利益312百万円(前期比46.8%増)となる見込みであります。

(個別の前提条件)

1. 売上高

ITインフラ事業、ウェブマーケティングコミュニケーション事業、スマートソリューション事業とも、オンサイトサービスについては、クライアントから年度計画やエンジニアのニーズをヒアリングした結果に基づき、採用人員計画を策定しております。その上で、退職率(注1)、戻り待機率(注2)、戻り待機日数(注3)、初回参入前平均研修日数(注4)などの数値を前期実績に基づき、季節変動なども加味して月別の平均稼働人員を予測しており、2016年8月期の平均稼働人員は、ITエンジニアの需要が引き続き堅調であるため、前期比12.9%増の1,070名(なお、2015年8月期は前期比37.0%増の947名)を見込んでおります。この平均稼働人数の予測に過去数年の実績に基づくエンジニア経験年数別による1人あたりの月額単価を乗じたものを売上高として積み上げております。

ソリューションサービスについても、クライアントから年度計画や実施予定のプロジェクト概要などをヒアリングした結果に基づき当社の人員計画を策定しております。前期の実績に基づき売上から仕入を除いた1ヶ月間の生産額をエンジニア別に算出しており、当期に売上計上が見込まれている受注済みおよび受注見込の各プロジェクトを担当するエンジニアの生産額を月別に積み上げております。具体的に担当エンジニアが決まっていないプロジェクトにつきましては、前期実績に基づいたエンジニア1人あたりの平均生産額(注5)に人数を乗じたものを積み上げております。ソリューションサービスの売上高は前期並みを見込んでおります。

また、その他事業については、前期の新規事業であった通信ハードウェア事業及び「みどりクラウド」などのIoT新技術研究開発が該当します。通信ハードウェア事業につきましては、オンサイトサービスのみを展開しているため、上記のオンサイトサービスと同様の積み上げを行っております。「みどりクラウド」につきましては有料会員の予想獲得数など(有料会員ユーザー数:25人、月額:1,280円、センサーボックス1台:69,000円、販売台数:100台)に基づいて積み上げております。

各セグメント別の売上構成は次の通りであります。

(単位：百万円、%)

項目	決算期	平成 28 年 8 月期 (予想)		平成 28 年 8 月期 第 2 四半期累計期間 (実績)		平成 27 年 8 月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上高 比率			
IT インフラ事業		3,886	59.8	25.5	1,764	58.7	3,095	58.0
ウェブマーケティング コミュニケーション 事業		946	14.6	32.8	432	14.4	712	13.3
スマートソリューション事業		1,446	22.2	22.6	659	21.9	1,179	22.1
その他事業		222	3.4	△37.1	148	5.0	352	6.6
合計		6,500	100.0	21.7	3,005	100.0	5,340	100.0

(注1) 退職率：当月退職者数/月初エンジニア数

(注2) 戻り待機率：(月中にプロジェクトが終了する人数+月初待機人数) / 月中総就業者数

(注3) 戻り待機日数：参画プロジェクト終了日の翌日から次のプロジェクトに参画する前日までの暦日数

(注4) 初回参入前平均研修日数：入社日から初期研修を修了しプロジェクトに参画する前日までの暦日数

(注5) 平均生産額：(売上-仕入外注費) / エンジニア数

2. 売上原価、売上総利益

人件費については、採用人員数を増加させることによる人員数の増加及びベースアップによる1人あたりの単価上昇により4,820百万円(前期比21.8%増)となっております。また、採用費については、未経験者、経験者の別に、採用者1名当たりの媒体掲載費用や紹介料を積み上げており、採用人員の増加に伴う増加を予定しております。

その他経費につきましては、前期実績をベースに勘定科目別に積み上げた数値となっております。

この結果、売上原価は5,110百万円(前期比20.0%増)、売上総利益は1,390百万円(前期比28.3%増)を見込んでおります。

3. 営業利益

人件費につきましては、採用人員数を増加させることによる営業部門及び管理部門の人員数の増加及びベースアップによる1人あたりの単価上昇により557百万円（前期比12.3%増）となっております。研究開発費につきましては、「みどりクラウド」をはじめとしたIoT技術に関する経費として36百万円（前期比63.4%増）を見込んでおります。採用費につきましては、人員計画に基づき媒体等に係る経費を見込んでおります。その他の経費につきましては、前期実績をベースに各セグメントにおける予算などを勘案して勘定科目別に積み上げた数値となっており、販売費及び一般管理費は867百万円（前期比12.1%増）を見込んでおります。この結果、営業利益は523百万円（前期比68.7%増）を見込んでおります。

4. 営業外収益、経常利益

営業外収益は特段想定せず、営業外費用は借入計画に整合する形で支払利息分を織り込んだ数値となっております。その結果、経常利益は520百万円（前期比61.9%増）を見込んでおります。

5. 特別損益、当期純利益

平成28年8月期においては、特別損益は見込んでおりません。

以上の結果、当期純利益は312百万円（前期比46.8%増）を見込んでおります。

※ 上記の業績予想数値につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

以上

平成28年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年7月1日

上場会社名 株式会社セラク 上場取引所 東
 コード番号 6199 URL http://www.seraku.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)宮崎 龍己
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役経営管理本部長 (氏名)宮崎 浩美 (TEL) 03(3227)2321
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年8月期第2四半期の業績（平成27年9月1日～平成28年2月29日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期第2四半期	3,005	—	242	—	247	—	162	—
27年8月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年8月期第2四半期	56.99	—
27年8月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 当社は平成27年8月期については、四半期財務諸表を作成していないため、平成27年8月期第2四半期の数値及び平成28年8月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載していません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
 3. 当社は平成28年4月30日付けで普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。このため、平成28年8月期第2四半期の1株当たり四半期純利益は当該株式分割が当事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年8月期第2四半期	2,035	913	44.9
27年8月期	1,905	770	40.4

(参考) 自己資本 28年8月期第2四半期 913百万円 27年8月期 770百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年8月期	—	0.00	—	680.00	680.00
28年8月期	—	0.00	—	—	—
28年8月期(予想)	—	—	—	9.30	9.30

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 当社は、平成28年4月30日付けで普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。なお、平成27年8月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金額を記載しております。

3. 平成28年8月期の業績予想（平成27年9月1日～平成28年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,500	21.7	523	68.7	520	61.9	312	46.8	106.93

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 平成28年8月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数(168,000株)を含めた期中平均発行済(予定)株式数により算出しております。なお、当該株式数には、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(最大122,100株)は含まれておりません。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
- (3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年8月期2Q	3,086,000株	27年8月期	3,086,000株
② 期末自己株式数	28年8月期2Q	238,000株	27年8月期	238,000株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年8月期2Q	2,848,000株	27年8月期2Q	—株

- (注) 1. 当社は、第2四半期の業績開示を平成28年8月期より行っているため、平成27年8月期第2四半期の期中平均株式数は記載しておりません。
2. 当社は、平成28年4月30日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。平成27年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の発表時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きは完了しておりますが、この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きの対象外となっております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、平成28年1月末に導入された日本銀行によるマイナス金利政策が実施されたことが金融機関の景況感に影響を与えたほか、建設需要の低迷に関連する鋼材生産が大きく悪化するなど、国内景気は全国的に悪化しております。今後の景気も引き続き低水準で推移することが予想されます。

このような中であっても、当社が主な市場とする情報サービス業界におきましては、「セキュリティ対策」「ビッグデータ活用」「マイナンバー制度の導入」など新たな需要が期待されるとともに、これまで投資を抑制していたITインフラやセキュリティ関連及びアプリケーションへの投資が堅調に推移するものと予想されます。

このような情勢の中、当社ではエンジニアの採用が期初の予想を下回ったものの、エンジニア1人あたりの売上及び稼働率が上昇したことにより、当第2四半期累計期間における売上高は、3,005,261千円、営業利益は242,997千円、経常利益は247,090千円、四半期純利益は162,315千円になりました。

事業分野別のセグメント概況は、以下の通りであります。

(a) ITインフラ事業

ITインフラ事業においては依然としてエンジニアの不足感が強い市場を背景に、オンサイトサービスにおける既存案件の深耕(人員増及び単価向上)を図りました。一方、ソリューションサービスにおいては、官公庁より大型案件を受注したことが売上拡大に繋がりました。また、中長期に渡り顧客ニーズに対応することを目的としたエンジニア向けスキルアップ研修の拡充に努めました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,764,325千円、セグメント利益は199,132千円となりました。

(b) ウェブマーケティングコミュニケーション事業

ウェブマーケティングコミュニケーション事業においては、顧客の繁忙期である年度末の人員ニーズへの対応により案件開拓が堅調に進んでいることと、採用活動への注力による体制拡大が堅調に推移していることが売上に寄与しました。また、新年度以降も継続する安定的なウェブサイト運用プロジェクトの比率が依然高い状態で推移していることや、CRM導入分野においてもニーズが拡大していることにより高い稼働率を維持しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は432,827千円、セグメント利益は54,784千円となりました。

(c) スマートソリューション事業

スマートソリューション事業においては、顧客の年度末に向けた開発業務の追い込みにより、これまで以上にエンジニアが不足している状況が顕著であり、エンジニアの稼働率の高い状態を維持することができたことで、売上・経常利益に寄与しました。一方で、スマートフォンアプリ開発については受注が低迷しているため、自社サービスにおいて実績があり、今後、市場の高まりが予想されているIoT(Internet of Things)分野での開発案件に関する営業活動を開始しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は659,169千円、セグメント利益は65,133千円となりました。

(d) その他事業

その他事業においては、自動車や家電などの機械設計や組込ソフトウェア開発の分野における技術提供、施設園芸農家向け環境モニタリングシステム「みどりクラウド」の販売及びサービス提供を行っております。機械設計や組込開発案件はエンジニア採用が予想を下回ったものの、経験者の需要は高い状態で推移しております。また、「みどりクラウド」においては、300台以上の受注があり、農家への導入が順調に進んでおります。

これらの結果、当セグメントの売上高は148,938千円、セグメント損失は1,015千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、2,035,709千円となりました。これは主に、現金及び預金815,956千円、受取手形及び売掛金808,609千円、主に本社を含めた全国の事業拠点の建物附属設備並びに工具、器具及び備品から構成される有形固定資産30,652千円や当該拠点の敷金及び保証金74,157千円等で構成されております。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、1,122,353千円となりました。これは主に、人件費に関して発生する未払金425,648千円、賞与引当金215,689千円、長期借入金89,593千円、退職給付引当金40,555千円等で構成されております。

なお、有利子負債は157,921千円となっております。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、913,355千円となりました。これは主に、資本金92,465千円及び資本剰余金7,465千円、利益剰余金856,015千円、自己株式△42,840千円で構成されております。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という）の残高は774,421千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、145,064千円となりました。

主な要因は、未払消費税等の減少111,844千円、法人税等の支払額62,567千円による減少が生じたものの、税引前四半期純利益247,090千円の計上、賞与引当金の増加36,624千円及び未払金の増加32,288千円による増加があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、14,060千円となりました。

主な要因は、定期預金の払戻による収入5,254千円、無形固定資産の取得による支出14,340千円、敷金及び保証金の差入による支出3,475千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、48,530千円となりました。

主な要因は、長期借入れによる収入400,000千円、長期借入金の返済による支出429,164千円、配当金の支払額19,366千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、当該業績予想値につきましては、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実績の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	738,389	815,956
受取手形及び売掛金	815,279	808,609
仕掛品	7,938	22,786
原材料	—	12,828
前渡金	6,295	10,778
前払費用	52,120	48,666
繰延税金資産	84,994	100,272
未収入金	24,988	22,653
その他	6,980	9,371
貸倒引当金	△605	△600
流動資産合計	1,736,380	1,851,322
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	22,590	20,562
工具、器具及び備品(純額)	12,029	10,090
有形固定資産合計	34,619	30,652
無形固定資産	27,864	42,690
投資その他の資産		
繰延税金資産	20,703	22,622
敷金及び保証金	72,245	74,157
その他	14,128	15,080
貸倒引当金	△816	△816
投資その他の資産合計	106,261	111,043
固定資産合計	168,746	184,386
資産合計	1,905,127	2,035,709

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,115	35,719
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	58,328	58,328
未払金	389,377	425,648
未払法人税等	62,560	101,965
未払消費税等	196,334	84,489
賞与引当金	179,065	215,689
その他	50,802	60,364
流動負債合計	979,583	992,205
固定負債		
長期借入金	118,757	89,593
退職給付引当金	36,380	40,555
固定負債合計	155,137	130,148
負債合計	1,134,720	1,122,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	92,465	92,465
資本剰余金	7,465	7,465
利益剰余金	713,066	856,015
自己株式	△42,840	△42,840
株主資本合計	770,156	913,105
新株予約権	250	250
純資産合計	770,406	913,355
負債純資産合計	1,905,127	2,035,709

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：千円)	
当第2四半期累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)	
売上高	3,005,261
売上原価	2,365,975
売上総利益	639,286
販売費及び一般管理費	396,289
営業利益	242,997
営業外収益	
受取利息	69
助成金収入	5,747
貸倒引当金戻入益	4
その他	8
営業外収益合計	5,830
営業外費用	
支払利息	880
為替差損	856
営業外費用合計	1,736
経常利益	247,090
税引前四半期純利益	247,090
法人税、住民税及び事業税	101,972
法人税等調整額	△17,197
法人税等合計	84,775
四半期純利益	162,315

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	247,090
減価償却費	7,487
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4
賞与引当金の増減額(△は減少)	36,624
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,175
受取利息及び受取配当金	△69
支払利息	880
為替差損益(△は益)	856
売上債権の増減額(△は増加)	6,669
たな卸資産の増減額(△は増加)	△27,677
前払費用の増減額(△は増加)	3,448
未収入金の増減額(△は増加)	2,335
仕入債務の増減額(△は減少)	2,603
未払金の増減額(△は減少)	32,288
未払費用の増減額(△は減少)	3,598
未払消費税等の増減額(△は減少)	△111,844
その他	△2
小計	208,459
利息及び配当金の受取額	69
利息の支払額	△895
法人税等の支払額	△62,567
営業活動によるキャッシュ・フロー	145,064
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,203
定期預金の払戻による収入	5,254
無形固定資産の取得による支出	△14,340
保険積立金の積立による支出	△951
敷金及び保証金の差入による支出	△3,475
敷金及び保証金の回収による収入	656
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	400,000
長期借入金の返済による支出	△429,164
配当金の支払額	△19,366
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,530
現金及び現金同等物に係る換算差額	△856
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	81,617
現金及び現金同等物の期首残高	692,804
現金及び現金同等物の期末残高	774,421

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第2四半期累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 損益計算書 計上額 (注3)
	I T インフラ	ウェブマ ーケティ ングコミ ュニケー ション	スマート ソリューション	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,764,325	432,827	659,169	2,856,323	148,938	3,005,261	—	3,005,261
セグメント間の内部売 上高又は振替高	4,800	4,500	—	9,300	—	9,300	△9,300	—
計	1,769,125	437,327	659,169	2,865,623	148,938	3,014,561	△9,300	3,005,261
セグメント利益又は セグメント損失(△)	199,132	54,784	65,133	319,050	△1,015	318,035	△75,038	242,997

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信・ハードウェア事業を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額はセグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び単元株制度の採用)

当社は、平成28年4月5日開催の取締役会決議に基づき、平成28年4月30日付で株式分割を実施いたしました。また、平成28年4月14日開催の臨時株主総会決議に基づき定款の一部を変更し、単元株制度を採用しております。

1. 株式分割及び単元株制度採用の目的

株式分割は、分割により当社株式の投資単位を引下げるとともに流動性を高めることを目的としております。また、単元株制度は、株式会社東京証券取引所が定める有価証券上場規程第205条第9号の規定に基づき、単元株式数を100株とする単元株制度を採用いたしました。

2. 分割の割合及び時期

平成28年4月29日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を1株につき100株の割合をもって分割いたしました。また、株式分割及び単元株の効力発生日は平成28年4月30日であります。

3. 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式数	30,860株
今回の分割により増加する株式数	3,055,140株
株式分割後の発行済株式総数	3,086,000株
株式分割後の発行可能株式総数	12,344,000株